

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

岡本 宜喜

様

あて名

〒 577-0066

日本国大阪府東大阪市高井田本通7-7-19
昌利ビル 安岡本特許事務所内PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

30.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号

P 35209-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/011427

国際出願日

(日.月.年) 03.08.2004

優先日

(日.月.年) 06.08.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ G06F12/00, 12/06, 3/06, 3/08,
G06K17/00, 19/07

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎☐ 第II欄 優先権☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明☐ 第VI欄 ある種の引用文献☐ 第VII欄 国際出願の不備☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11.11.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

多 賀 実

5 N

9367

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	17-21, 23-27	有
	請求の範囲	1-16, 22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 6-350907 A (富士写真フイルム株式会社) 1994. 12. 22
 文献2: JP 2001-36904 A (富士写真フイルム株式会社) 2001. 02. 09
 文献3: JP 7-28968 A (インテル・コーポレーション) 1995. 01. 31
 文献4: JP 2001-184257 A (株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント)
 2001. 07. 06
 文献5: JP 2000-122923 A (ソニー株式会社) 2000. 04. 28
 文献6: JP 2001-245249 A (ミノルタ株式会社) 2001. 09. 07
 文献7: JP 2001-231001 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001. 08. 24
 文献8: JP 10-69420 A (ソニー株式会社) 1998. 03. 10

(請求の範囲1-15)

請求の範囲1-15に記載された発明は文献1-5により進歩性を有しない。

文献1には、フラッシュメモリカード内部のカード属性情報領域に、記憶速度、記憶素子の種類および記憶容量などの情報を、外部に出力可能に保持することが記載されている。

文献2には、メモリカードの内部に記憶されているCISを読み取り、記録可能な記録速度を判定すること(第【0042】段落参照)、及び、ホスト機器が外部機器に対し、所定の転送速度をサポートするかを問い合わせ、外部機器は「サポートする」旨を回答することにより、両機器間の転送速度を判定すること(図3参照。)が記載されている。

文献3には、フラッシュメモリカード内部に、アクセス速度やアクセス時間等の情報を、各電源電圧毎に、外部に出力可能に保持することが記載されている。

文献4には、フラッシュメモリカード内部に、ページサイズ情報を、外部に出力可能に保持することが記載されている。

文献5には、フラッシュメモリカード内部に、並列的にデータを書き込む際のインターリーブ数を導出するのに必要な、データ入力時間およびプログラム時間を、外部に出力可能に保持することが記載されている(第【0244】段落参照)。

これら文献1-5に記載された事項に基づき、メモリカード内に請求の範囲1-15で特定された各種の情報を保持すること、及び、ホスト装置からメモリカードに対する各種の問い合わせ形式を想到することは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(請求の範囲 16, 22)

文献 6 には、2 以上の転送方法が選択可能な記録媒体に対し、各転送方法における転送速度や消費電力に基づき、転送方法を選択する発明が記載されている。

文献 7 には、電子カメラ装置において、装着された各記録媒体の属性情報（書込み速度、連写スピード、容量、記録時消費電力等）を検出し、カメラ装置において設定された連写速度に対応可能であって、消費電力が少ない記録媒体を選択する発明が記載されている。

文献 6 記載の発明において、転送速度や消費電力に基づく転送方法の具体的選択手法として、文献 7 記載の発明に倣って、要求される連写速度に対応可能であって消費電力が少ない転送方法を選択することは、当業者にとって容易である。また、文献 7 と同様に、記録媒体の属性情報をもとに、連写スピードや消費電力を検出することは容易である。ホスト装置のアクセス条件が考慮されるべきことは自明である。

また、文献 6 記載の発明では、転送速度や消費電力に相違が生じる 2 以上の転送方法として、「I/O モード」「true IDE モード」が例示されているが、文献 8（例えば【請求項 16】参照）には、転送速度や消費電力に相違が生じる選択可能な転送方法として、並列的ファイルアクセス方法と順次ファイルアクセス方法とが記載されている。したがって、文献 6 記載の発明において、転送方法の選択をファイルアクセス部における制御に及ぼすことに特段の困難性はない。

以上のことから、請求の範囲 16, 22 に記載された発明は、文献 6 - 8 により進歩性を有しない。

(請求の範囲 17 - 21, 23 - 27)

アクセス条件に応じて、半導体メモ리카ードから取得したアクセス性能に関する情報に基づいて、半導体メモ리카ードの領域をファイルシステムアクセス単位に分割することは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。